

公益社団法人日本リハビリテーション医学会

平成29年度 事業計画

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

<事業方針>

1. 学術活動の推進

- ① 第54回日本リハビリテーション医学会学術集会を開催する。
- ② 第1回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会を開催する。
- ③ 地方会学術集会の開催を支援する。
- ④ 学会誌を継続的に発行する。

2. 新専門医制度改革への対応

- ① 平成30年度に開始予定の新専門医制度におけるリハビリテーション科専門研修プログラムの調整、研修カリキュラム制による専攻医育成の制度設計を行い、専攻医希望者へのプログラム提示、専攻医の採用が適切に行われるように体制を整備する。
- ② 新専門医制度に対応した形で、現専門医の機構認定専門医への更新を適切に進める。

3. リハビリテーション医学教育の充実

- ① 卒前教育の最新状況を把握し、リハビリテーション医学の卒前教育体制を整備する。
- ② 全国医学部リハビリテーション科連絡会を活用し、卒前教育に必要なリハビリテーション医学講座設置推進の取り組み行う。
- ③ 新専門医制度を踏まえて、専門医制度基本領域にふさわしい急性期のリハビリテーション医学・医療及び回復期のリハビリテーション医学・医療並びに生活期のリハビリテーション医学・医療における教育の標準化を検討し整備する。
- ④ 医学生、研修医へのセミナー実施と広報の充実を図る。
- ⑤ 卒後教育、生涯教育（認定臨床医、専門医、指導医）のための研修を充実する。
- ⑥ 一般医家に対するリハビリテーション医学・医療の啓発を推進する。
- ⑦ 関連専門職に対する教育的貢献を推進、支援する。
- ⑧ リハビリテーション医学の教育テキストの作成を開始する。

4. 調査研究・学術事業の推進

- ① リハビリテーション医学研究（治療法、先端医療開発など）を推進する。
- ② 診療ガイドラインを計画的・系統的・持続的に策定、改訂する。
- ③ データマネジメントシステムを合理的に整理する。
- ④ ICFの活用を促進する事業を行う。

5. 社会保障制度改革への対応と提言

- ① リハビリテーション関連団体との連携を強化し、地域包括ケアシステム、地域医療構想における中心的な役割を果たす。
- ② 地域のリハビリテーション医療のあり方とリハビリテーション科医の役割についての検討を行う。
- ③ 制度体系について中期的展望に立った提言を行う。
- ④ 診療報酬改定及び介護報酬改定に向けた対応について検討・実施する。
- ⑤ 時代に即応した医療福祉システムを展望し、特に「医療機能の分化と連携」「地域包括ケアシステムの推進」に関する政策提言を行う。

6. 社会への貢献

- ① リハビリテーション医療の充実・普及を図る。
- ② 障がい者スポーツの振興やパラリンピックへの貢献をする。
- ③ 市民啓発事業を実施する。
- ④ 循環器病対策基本法の成立に向けた活動を継続する。
- ⑤ 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）と協同し、大規模災害時における被災者支援の中心的役割を果たす。

7. 国際化の推進

- ① 国際リハビリテーション医学会 2019（ISPRM2019）の開催準備を行う。
- ② 各国研究者間の交流を促進する。
- ③ アジア地域との連携と交流を促進する。
- ④ 国際学会への対応を強化する。

8. 学会財政基盤の整備強化

- ① 安定収入の確保や事業支出の見直しなどを行い、引き続き学会財政基盤の整備強化に向けた取り組みを行う。

9. 学会組織の見直しと充実

- ① 理事長直轄組織を活用し、機動的に事業を行う。
- ② 委員会機能の合理化を図る。
- ③ 危機管理体制を整備する。
- ④ 事務局機能を強化する。
- ⑤ 地方会との連携を強化し、地方会の活動を支援する。

10. その他

- ① 本医学会の目的に沿った事業を行う。

＜事業計画＞

1. 学術集会の開催

- 1) 第54回日本リハビリテーション医学会学術集会を、平成29年6月8日（木）、9日（金）、10日（土）の3日間、岡山コンベンションセンターを中心に開催する。
- 2) 第1回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会を、平成29年10月28日（土）29日（日）の2日間、大阪国際会議場に於いて開催する。

2. 諸会議

- 1) 代議員総会 1回

2) 理事会

理事会を、8回開催する。

3) 理事長直轄組織

①危機管理委員会

災害時等におけるリハビリテーション医学会の危機管理に関する検討を行う。

②倫理関係委員会

倫理委員会、研究倫理審査会及び利益相反委員会を統括した組織として倫理関係委員会の立上げを検討する。必要に応じ、リハビリテーション医学会の倫理に関する問題の審議、研究倫理審査及び利益相反移管する審議を行う。

③学術集会検討委員会

春季の学術集会を大規模学会として定着させるための検討及び年2回の学術集会への支援を行う。

④専門医制度委員会

新専門医制度に向けた検討を行う。

⑤選挙管理委員会

代議員選挙、役員選挙に関する事務を行う。

⑥選挙制度検討委員会

リハビリテーション医学会における代議員選挙、役員選挙制度について評価検討を行い、必要に応じて改善案を提案する。

⑦関連専門職委員会

- ・ 関連専門職の教育と委員会のあり方も含め、整理検討する。
- ・ リハビリテーション関連団体との連携を強化するための方策を検討し、実施する。

る。

⑧専門医会

- ・ 年次学術集会における専門医企画を実施する。

- ・SIGなどのプロジェクト活動を推進する。
- ・学術集会における基礎研究分野での優秀な研究を選定し、理事会に推挙する。
- ・専門医間の交流促進を図る。

⑨R J N委員会

- ・RJN活動や情報発信の基盤づくりのために、本医学会ホームページへの情報掲載、冊子「達人の流儀」の刊行を行う。
- ・インタビュー企画を実施し、若手女性医師のキャリア支援を行う。
- ・学術集会等を通じて、女性リハビリテーション科医を中心とした会員相互の交流・親睦を図る。
- ・RJNセミナーを開催し、研修医・学生に向けた情報提供を行い、リハビリテーション科への進路を拓く活動を行う。
- ・全国・地方における女子学生・女性医師の会の情報収集を行うとともに、連携を図る。

4) 分野別各種委員会

(1) 会則検討委員会

- ① 規則、内規、申し合わせ等の諸会則の整理と会則間の整合性を図る。
- ② 医師以外の正会員候補者の入会事前審査を適正に行う。
- ③ その他諸会則に関わる必要事項の検討を行う。

(2) データマネジメント委員会

ICF委員会との統合を進める。

(3) 試験委員会

- ① 専門医試験・認定臨床医試験を実施する。
- ② 専門医試験、認定臨床医試験の筆記試験問題を作成する。
- ③ 専門医試験の口頭試験における標準問題を作成する。
- ④ 実施した筆記試験問題の適切・不適切に関する検討を行う。
- ⑤ 実施した試験問題及び予備問題を保存・管理する。
- ⑥ 新作問題作成及び会員へのWebを活用した問題作成依頼・集積を検討する。
- ⑦ 試験問題作成ワークショップを開催する。
- ⑧ 新専門医制度に向けた試験実施時期・試験方法・試験内容の検討を行い、専門医制度委員会に提案する。

(4) 認定委員会

<資格認定小委員会>

- ① 専門医の認定及び更新に関する事務を行う。
- ② 認定臨床医の認定及び更新に関する事務を行う。
- ③ 指導医の認定及び更新に関する事務を行う。
- ④ 新専門医制度に向けた資格要件や規則改正などを行う。

<施設認定小委員会>

- ① 研修施設の認定及び更新に関する事務を行う。

- ② 新専門医制度に関して、研修施設の認定・更新制度に関する検討、規則改正等の検討を行う。

(5) 財務委員会

本医学会の財務体制について検討するとともに、事業計画及び収支予算案並びに収支決算の検討を行う。

(6) 社会保険・障がい者福祉委員会

- ① 平成 30 年度診療報酬改定に向けた提案書を作成する。
- ② 平成 30 年度介護報酬改定に向けた提案書を作成する。
- ③ 平成 28 年度診療報酬改定のリハ医療関係への影響について調査する。
- ⑤ 障がい者施策の動向と関連制度等の検討を行う。

(7) 関連機器委員会

- ① 医療ニーズの高い未承認医療機器などの早期導入に関する要望について、会員の要望を集約・検討し厚生労働省に提案する。
- ② 各団体からのリハビリテーション医療関連機器に関する依頼や問い合わせへの対応を行う。
- ③ 企業のリハビリテーション関連機器開発に対する支援体制を検討する。
- ④ リハビリテーション関連機器に関する情報発信を行う。

(8) ISPRM 委員会

2019 年の ISPRM 国際学会開催に向けた準備を行う。

(9) ICF 委員会

- ① ICF を組み込んだ新規戦略的データベースの準備と活用を促進する。
- ② ICF 活用促進につながる国内外の諸事業との連携を図る。

(10) 国際委員会

- ① 日本リハビリテーション医学会員海外研修助成プログラムに基づき、海外研修助成を行う。
- ② 外国人リハビリテーション医師対象の短期交流助成プログラムに基づき、短期交流医の受け入れ及び受入施設とのマッチングを行う。
- ③ Honorary/Corresponding Member の拡充、活動内容見直しを継続する。
- ④ 英文ホームページの充実など日本リハビリテーション医学会の国際化への対応を推進する。
- ⑤ 英文 annual report の作成と Honorary/Corresponding Member への送付を行う。

う。

- ⑥ ISPRM2019 実施に向けた支援活動を行う。

(11) 国際誌編集委員会

- ① 英文誌オンラインジャーナルを発行し、PubMed 掲載を推進する。
- ② 英文誌の冊子化を検討する。

(12) 編集委員会

- ① リハビリテーション医学の学術的発展のために、広く、教育・啓蒙・研究活動

を推進することを目的に、学術的情報を発信するための質の高い学会誌を発行する。

- ② 本医学会の広報活動に寄与すべく、各種情報を学会誌に掲載するとともに、学会誌の電子化・国際化を推進する。

(13) 評価・用語委員会

① Web 版リハビリテーション医学用語辞典

- ・用語の修正・追加、システムの対応、用語解説の充実など運用と内容の充実を図る。
- ・用語辞典及び一般向け用語解説へのアクセス数の確認を行いながら、アクセスの増加を目指す。
- ・日本医学会用語委員会に参加し Web 版リハビリテーション医学用語とのすり合わせ及び他学会、団体との連携を行う。
- ・冊子版リハビリテーション医学用語辞典の発行を検討する。

② 評価法データベース事業

- ・評価法データベース事業について、具体的なテーマ、文献抽出方針などの見直しを行う。
- ・評価法データベースへのアクセス数確認を行い、会員への広報活動に結び付ける・
- ・評価法データベースのまとめをリハビリテーション医学に掲載する。

③ 広報活動

- ・本医学会ホームページなどを通じた広報活動を継続する。

(14) 診療ガイドライン委員会

① リハビリテーション医学・医療全般に対する、リハビリテーション医学会ガイドラインやリコメンデーションのあり方を検討する。

② 「リハビリテーション医療における安全管理・推進のためのガイドライン」改定作業を行う。

③ 「がんのリハビリテーション診療ガイドライン」改訂作業を行う。

④ 「脳卒中治療ガイドライン」の補遺を行う。

⑤ 他学会、他職種ガイドラインに関する情報収集を行う。

⑥ 日本医療機能評価機構医療情報サービス Minds との連携を継続し、ガイドラインの公開・宣伝を行う。

(15) 教育委員会

< 卒前・卒後教育 >

① 卒前教育カリキュラム、初期臨床研修カリキュラムに関する検討を行う。

② 医学生セミナーの広報と統括を行う。

③ 専攻医研修カリキュラム整備と研修プログラムの検討を行う。

④ 研修手帳の作成を行う。

⑤ 医学生セミナーの広報と統括を行う。

- ⑥ 臨床研修医等医師向けリハビリテーション研修会を開催する。
- ⑦ 専門医受験支援講習会を開催する。

<生涯教育>

- ① 生涯教育研修会の認定審査及び生涯教育単位の見直しを行う。
- ② 指導医研修会開催の支援を行う。
- ③ 専門医更新基準に関わる検討を行う。
- ④ 専門医更新のための講習会（医療倫理、医療安全、感染対策に関する講習会）開催の支援を行う。

(16) 障がい者スポーツ委員会

- ① 医学的サポート活動を行う。
 - ・障がい者スポーツ大会での医学的サポート活動
 - ・障がい者スポーツ選手に対する医学的サポート活動
 - ・クラシフィケーションに関するサポート活動
 - ・メディカルチェックに関するサポート活動
 - ・ドーピング管理に関するサポート活動
- ② 医学的研究活動を行う。
 - ・障がい者スポーツの安全性に関する研究活動
 - ・障がい者スポーツの技術向上に関する研究活動
 - ・障がい者スポーツの健康に対する効果に関する研究活動
- ③ 広報と普及活動
 - ・障がい者に対する障がい者スポーツの普及活動と選手の発掘
 - ・一般国民に対する障がい者スポーツとパラリンピックの周知活動
 - ・医療関係者に対する障がい者スポーツの周知活動と依頼活動
 - ・関係機関や企業との連携促進

(17) 広報委員会

- ① 学会誌において、「リハビリテーション科医への期待」「医局紹介」「トピックス」「日本リハビリテーション医学会ニュース」を分担する。
- ② ホームページの管理を行う。
- ③ ホームページの改善、モバイル版の作成を行い、外国人にもわかりやすいホームページを構築する。
- ④ 専門医や認定臨床医の活動がわかるような専門医リスト、認定臨床医リストの改善を行う。
- ⑤ 定期的な記者会見の実施など、広報活動の拡大を図る。

(18) 研修・講習委員会

次の研修会、講習会を実施する。

- ① 診療報酬等の医師要件・施設要件に必要な資格認定に必要な急性期病棟におけるリハビリテーション医師講習会及び回復期リハビリテーション強化加算に対する資格講習会並びに在宅生活期リハビリテーション講習会
- ② 病態別実践リハビリテーション研修会

- ③ 一般医家に役立つリハビリテーション研修会（非会員医師対象の基礎講座）
- ④ 実習研修会（開催支援）

3. 新専門医制度に向けた取り組み

専門医制度委員会を中心に、新専門医制度に対応する「専門研修プログラム」の整備、研修カリキュラム制による専攻医育成の制度設計を行い、専攻医募集活動を開始する。「専門医・指導医の資格認定と更新」作業を行う。また、会員への情報提供並びにシステムの構築を進める。

4. 財政基盤の整備

安定した財政基盤の確立のため、引き続き財務委員会において財政状況の分析及び検討を行う。

5. 会誌の発行

会誌「The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine」を年12号（第54巻第4号～第12号、第55巻第1号～第3号）、1号あたり約11,000部発行する。これらはオンラインジャーナルとしても刊行する。

さらに、英文 journal を発行し、PubMed への掲載を推進する。

6. 広報誌の発行

これまでの広報誌「日本リハビリテーション医学会ニュース」の企画を承継し、学会誌オンラインジャーナルに掲載する。

7. ホームページの管理運営

- 1) 掲載内容の更新、追加などを実施する。（適宜内容の見直しやトップページを含めた内容の整理を行う。）
- 2) 会員用 Web システムの有効活用及び IT 化を推進する。
- 3) 会員により実用的な情報管理、提供の場となるHPを検討する。

8. 教育及び研修

1) 実習研修会

次の9種10研修会の開催支援を行う。

- ・義手・義足適合判定医師研修会アドバンスト・コース
- ・小児のリハビリテーション実習研修会
- ・臨床筋電図・電気診断学入門講習会
- ・嚥下障害実習研修会（1回目、2回目）
- ・職業リハビリテーション研修会
- ・脊損尿路管理研修会
- ・リハビリテーション医療に活かす医療コーチング研修会

- ・福祉・地域リハビリテーション研修会
- ・実習研修「動作解析・運動学実習」

2) 学術集会

第54回日本リハビリテーション医学会学術集会を、平成29年6月8日、9日、10日の3日間、岡山コンベンションセンターを中心に開催する。

3) 秋季学術集会

第1回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会を、平成29年10月28日、29日の2日間、大阪国際会議場に於いて開催する。

4) 病態別実践リハビリテーション医学研修会

「運動器障害」「神経系障害」「内部障害」の3研修会を開催する。

5) 臨床研修医等医師向けリハビリテーション研修会、一般医家に役立つリハビリテーション医療研修会を開催する。

6) 医学生・研修医リハビリテーションセミナー

医学生・研修医に向けたリハビリテーションセミナーを有機的に開催する。

7) 各種講習会

専門医受験支援講習会、指導医講習会、医療倫理・医療安全・感染対策講習会を開催する。

8) リハビリテーション処方に必要な研修会

診療報酬の改定に合わせ、リハビリテーション処方に必要な各種研修会を開催する。

9. 専門医の認定及び資格更新

- 1) 専門医（リハビリテーション科専門医）の認定審査を行う。
- 2) 専門医の資格更新審査を行う。

10. 認定臨床医の認定及び資格更新

- 1) 認定臨床医の審査認定を行う。
- 2) 認定臨床医の資格更新審査を行う。

11. 指導医の認定及び資格更新

- 1) 申請に基づき指導医の認定審査を行う。
- 2) 指導医の資格更新審査を行う。

12. 研修施設の認定及び資格更新

- 1) 申請に基づき研修施設の認定審査を行う。
- 2) 研修施設の資格更新を行う。

13. リハビリテーション医学啓発活動事業

市民公開講座等を開催し、広くリハビリテーション医学の啓発活動を行う。

14. 学術研究助成

- 1) 優秀論文への助成
- 2) 若手研究者への海外研修助成
- 3) 外国人リハビリテーション医への交流研修助成

15. 国際リハビリテーション関連

- 1) ISPRM、AOSPRM等の活動に参加する。
- 2) アジア地域での交流活動を行う。
- 3) ISPRM2019の開催に向けた準備を進める。

16. 利益相反マネジメントの推進

利益相反マネジメントの啓蒙促進を図る。

17. その他

リハビリテーション関連団体の主催する各種事業の後援、協賛等を行う。

平成29年度収支計算書（事業別区分の内訳書）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	87,500,000	87,500,000	175,000,000
正会員受取会費	82,500,000	82,500,000	165,000,000
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	10,000,000
② 事業収益	254,286,000	0	254,286,000
学術集会事業収益	187,806,000	0	187,806,000
第54回学術集会	151,777,000	0	151,777,000
第1回秋季学術集会	36,029,000	0	36,029,000
会誌等発行事業収益	9,300,000	0	9,300,000
専門医等認定事業収益	32,700,000	0	32,700,000
審査料	9,900,000	0	9,900,000
登録料	4,400,000	0	4,400,000
更新料	16,000,000	0	16,000,000
講習会参加費	2,400,000	0	2,400,000
研修会事業収益	24,480,000	0	24,480,000
生涯教育研修会認定料	1,400,000	0	1,400,000
病態別実践リハ研修会	5,850,000	0	5,850,000
一般医家リハ研修会	0	0	0
臨床研修医医師向けリハ研修会	730,000	0	730,000
急性期等リハ医師研修会	16,500,000	0	16,500,000
専門医会収益	0	0	0
③ 基本財産運用益	10,000	50,000	60,000
基本財産受取利息	0	50,000	50,000
学術研究助成基金受取利息	10,000	0	10,000
④ 民間助成金収益	3,600,000	0	3,600,000
⑤ 寄附金収益	5,000,000	0	5,000,000
⑥ 雑収益	400,000	10,000	410,000
受取利息	0	10,000	10,000
雑収益	400,000	0	400,000
経常収益計	350,796,000	87,560,000	438,356,000
(2) 経常費用			
事業費	375,150,000	0	375,150,000
第54回学術集会事業費	141,528,000	0	141,528,000
第1回秋季学術集会事業費	33,187,000	0	33,187,000
会誌発行費	42,160,000	0	42,160,000
英文ジャーナル発行費	2,805,000	0	2,805,000
リハニュース発行費	0	0	0
各種委員会旅費・会場費	9,043,000	0	9,043,000
各種委員会経費	9,514,000	0	9,514,000
専門医等認定事業費	16,895,000	0	16,895,000
実習研修事業費	300,000	0	300,000
研修会事業費	13,938,000	0	13,938,000
臨床研修医等医師向け研修会	1,262,000	0	1,262,000
病態別実践リハ研修会	3,676,000	0	3,676,000
一般医家リハ研修会	0	0	0
急性期等リハ医師研修会	9,000,000	0	9,000,000
海外研修助成金	3,700,000	0	3,700,000
優秀論文表彰金	400,000	0	400,000
リハ啓発活動事業費	1,500,000	0	1,500,000
地方会事務局運営補助金	7,960,000	0	7,960,000
診療がトライン策定費	635,000	0	635,000
教育テキスト作成費	10,000,000	0	10,000,000
専門医会学術集会経費	0	0	0
専門医会経費	220,000	0	220,000
RJN経費	880,000	0	880,000
50周年事業活動費	0	0	0
国際化推進費（新設科目）	7,500,000	0	7,500,000
給料手当	16,934,000	0	16,934,000
退職給付費用	1,221,000	0	1,221,000
福利厚生費	1,893,000	0	1,893,000
旅費交通費	2,262,000	0	2,262,000
ホームページ維持管理費	6,743,000	0	6,743,000
通信運搬費	2,436,000	0	2,436,000
情報関連整備費	4,348,000	0	4,348,000

什器備品費	218,000	0	218,000
消耗品費	1,044,000	0	1,044,000
印刷製本費	1,044,000	0	1,044,000
光熱水料費	522,000	0	522,000
賃借料	9,952,000	0	9,952,000
事務委託費	19,200,000	0	19,200,000
租税公課	1,914,000	0	1,914,000
支払手数料	1,740,000	0	1,740,000
減価償却費	435,000	0	435,000
雑費	1,079,000	0	1,079,000
管理費	0	34,200,000	34,200,000
給料手当	0	2,530,000	2,530,000
退職給付費用	0	183,000	183,000
福利厚生費	0	283,000	283,000
代議員総会費	0	2,000,000	2,000,000
選挙関係費用	0	5,900,000	5,900,000
理事会費	0	9,580,000	9,580,000
旅費交通費	0	338,000	338,000
顧問料	0	2,203,000	2,203,000
ホームページ維持管理費	0	1,007,000	1,007,000
通信運搬費	0	364,000	364,000
情報関連整備費	0	650,000	650,000
什器備品費	0	32,000	32,000
消耗品費	0	156,000	156,000
印刷製本費	0	156,000	156,000
光熱水料費	0	78,000	78,000
賃借料	0	1,487,000	1,487,000
租税公課	0	286,000	286,000
負担金	0	5,185,000	5,185,000
事務委託費	0	1,296,000	1,296,000
支払手数料	0	260,000	260,000
減価償却費	0	65,000	65,000
雑費	0	161,000	161,000
経常費用計	375,150,000	34,200,000	409,350,000
当期経常増減額	△ 24,354,000	53,360,000	29,006,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,354,000	53,360,000	29,006,000
一般正味財産期首残高			208,841,572
一般正味財産期末残高			237,847,572
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	0	0	237,847,572